

は じ め に

令和4年度も間もなく終わろうとしています。相変わらず「見えない敵、新型コロナウイルス感染症拡大」は、第7波や8波のピークを迎えたこともあり、経済・文化・教育・スポーツ界等々に少なからず影響を及ぼしました。

そんな中、これまでの様々な感染防止対策を踏まえ、感染者が増加傾向にあっても、これまでのような行動制限やマスク着用の義務化も、徐々に緩和される状況にあります。少しずつではありますが、当たり前の日常が戻りつつあります。

各学校におかれましては、感染症拡大に神経を使いながらも、「ワンチーム・チーム学校」としての意識を共有し、日々の教育活動の推進に取り組んできたことと思います。

小学校においては一昨年度から、中学校では昨年度から「新学習指導要領」が全面実施されました。児童生徒の学力の定着・向上に向けて、授業改善を柱に据え、それぞれの学校が自校の「強みと弱み」を的確に分析し、成果の継続と課題克服に取り組んでいます。

その取り組みの結果は、「全国学力学習状況調査」「標準学力調査」「高知県版学力定着状況調査」その他にも学校独自の学力定着状況の検証によって明らかになっています。

本年度に実施された諸調査においては、学校間や学年及び教科によっては厳しい実態もあり、学力の定着・向上に課題が継続していることも事実です。各種の調査結果を真摯に受け止め、学校全体で意思疎通が図られ、四万十市の子ども達が、さらに生き生きと活動し、その輝きが増していけるよう創意工夫された意欲的な取り組みが推進されることを願います。

さて、四万十市の大きな教育課題の一つである「不登校問題」は、その解消に向けて、各種研修会の継続や人的配置に取り組んでいます。

しかしながら、依然として不登校や不登校傾向の子ども、さらには毎月3日以上の中欠児童生徒の数は増加傾向にあります。全国的にみてもその状況は顕著で、コロナ禍にあって家庭で過ごす時間が多くなり、生活リズムの定着を図ることが難しく、あわせて学校行事の精選や部活動の制限等々で、子ども達がイメージしていた「学校生活の充実感」が、少なからず崩れ去っていったこと等がその要因としてあげられています。

未然防止や個に応じた具体的な支援に向けて、学校・家庭・関係機関が連携を密にして、複数の目で子ども達を見守っていきたいと思います。

本年度も各校及びサークルや部会等の1年間の歩みを振り返る教育しまんとが整いました。サークルⅠに替わる授業づくり講座にも、計画的且つ積極的に取り組んでいただきました。教育研究所並びに教育研究会の各種事業にご協力いただきましたことに心より感謝申し上げます、はじめの言葉といたします。

令和5年3月吉日

四万十市教育研究所
所 長 藤原 昭彦